

人事行政の運営等の状況 (平成30年度)

四街道市人事行政の運営等の状況に関する条例に基づいて、四街道市の人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用者数について (30年度)

区分	採用者数
一般職	30人
消防職	5人
技能労務職	-
計	35人

(2) 退職者数について (30年度)

区分	退職者数
一般職	32人
消防職	3人
技能労務職	-
計	35人

(3) 職員数について (各年4月1日現在)

区分	30年	区分	29年	増減数
危機管理室	5人	危機管理室	5人	0人
経営企画部	56人	経営企画部	53人	3人
総務部	78人	総務部	79人	▲1人
福祉サービス部	57人	福祉サービス部	57人	0人
健康子ども部	102人	健康子ども部	104人	▲2人
環境経済部	42人	環境経済部	43人	▲1人
都市部	53人	都市部	56人	▲3人
上下水道部	24人	上下水道部	22人	2人
会計課	7人	会計課	7人	0人
議会事務局	7人	議会事務局	7人	0人
選挙管理委員会事務局	0人	選挙管理委員会事務局	1人	▲1人
監査委員事務局	3人	監査委員事務局	3人	0人
農業委員会事務局	4人	農業委員会事務局	4人	0人
教育委員会	63人	教育委員会	62人	1人
消防本部・署	111人	消防本部・署	111人	0人
計	612人	計	614人	▲2人

2. 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員の能力、知識、職務上の実績等についての確に把握することにより、職員個々の意識を高め、市行政組織全体の公務能率の向上を図ることを目的とし、能力評価・業績評価を行い、その評価結果については、勤勉手当、昇給および人員配置等に反映させています。

区分	評価期間
能力評価	毎年10月1日から翌年9月30日まで
業績評価	毎年4月1日から9月30日まで及び10月1日から翌年3月31日まで

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成30年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成31年3月末現在)	歳出総額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 29年度人件費比率
94,228人	26,172,468千円	941,955千円	5,281,200千円	20.2%	21.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成30年度普通会計決算）

職員数	給与費				一人当たりの給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
572人	2,155,965千円	678,630千円	934,073千円	3,768,668千円	6,589千円

※職員数は、30年4月1日現在の人数です(特別職、短時間再任用及び短時間任期付職員を除く)。

職員手当には退職手当は含みません。

(3) 職員の給料月額（平成31年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般職（一般行政職）	308,948円	41.2歳
消防職	307,924円	39.7歳
技能労務職	317,200円	56.0歳

(4) 職員の初任給基準（平成31年4月1日現在）

区分	大卒	短大卒	高卒
一般職	187,200円	164,200円	153,000円
消防職	194,000円	170,100円	158,300円
技能労務職（技能職）			155,500円

(5) 職員の主な手当の状況（平成31年4月1日現在）

区分	四街道市			国	
	期末	勤勉	計		
期末手当	6月期	1.300月分	0.925月分	2.225月分	同 左
勤勉手当	12月期	1.300月分	0.925月分	2.225月分	
	計	2.600月分	1.850月分	4.450月分	
扶養手当	扶養親族たる子	10,000 円/人		同 左	
	(16歳から22歳までの子	5,000 円/人 加算)			
	扶養親族たる配偶者、父母等	6,500 円/人			
	(8級職員	3,500 円/人)			
住居手当	借家の場合	27,000 円 限度		同 左	
	持家(世帯主)の場合	無			
通勤手当	交通機関を利用する場合	全額支給		55,000 円 限度	
	交通用具を利用する場合	2,000～31,600円 (距離に応じて)		同 左	
退職手当	自己都合	勤奨・定年		同 左	
	勤続20年	19.669500月	24.586875月		
	勤続25年	28.039500月	33.270750月		
	勤続35年	39.757500月	47.709000月		
	最高限度額	47.709000月	47.709000月		
	・1人当たりの平均支給額	20,230,760円		—	

地域手当	支給率	10.0%	
	支給対象者	572人	
	国の制度(支給率)	10.0%	
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	388,295円	
時間外勤務手当	30年度	支給総額	161,655千円
		職員1人当たりの平均支給年額	282,614円
	29年度	支給総額	174,978千円
		職員1人当たりの平均支給年額	303,255円

※平均支給年額、支給総額は、平成30年度普通会計決算による数値です（特別職、再任用職員および短時間任期付職員を除く）。

4. 特別職の報酬の状況（平成31年4月1日現在）

	区分	給料月額など	期末手当
給料	市長	792,000 円	3.90月分
	副市長	688,200 円	
	教育長	646,000 円	
報酬	議長	475,000 円	3.90月分
	副議長	427,500 円	
	議員	408,500 円	

※市長10%、副市長7%、教育長5%減額後の数値（平成30年7月1日から令和2年3月31日まで）

※議長5%、副議長5%、議員5%減額後の数値（平成30年10月1日から令和2年2月28日まで）

5. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等について（平成31年4月1日現在）

始業時間	終業時間	休憩時間	週休日・休日
午前8時30分	午後5時15分	正午から1時間	土曜日及び日曜日 国民の祝日に関する法律に規定する休日及び 年末年始(12月29日から翌年の1月3日)

(2) 休暇制度

休暇の種類	休暇日数等	実績	
年次休暇	1年度につき20日付与（翌年度への繰越は最大20日）	平均 13.5 日	
療養休暇	負傷又は疾病により、勤務しないことがやむを得ない場合90日を限度	58件	
特別休暇（主なもの）	結婚休暇	婚姻する職員に対し、5日	13件
	生理休暇	生理日の就業が著しく困難な場合2日以内	2件
	健診休暇	妊娠又は出産をした職員に対し、健診時の休暇を付与	3件
	産前休暇	出産予定日8週間前から出産日まで（多胎の場合は14週間前から）	8件
	産後休暇	出産の翌日から8週間	10件
	配偶者の出産休暇	配偶者の出産にかかる入院日から出産後2週間以内に3日	12件
	子の養育休暇	配偶者の出産予定日8週間前から出産後8週間の間、小学校就学前の子(当該出産に係る子を含む)を養育する場合5日以内	1件
	子の看護休暇	小学校就学前の子を看護する必要がある場合5日以内(子が2人以上の場合は10日以内)	23件
	忌引	死亡した者との関係に応じて、1日から10日	80件
	父母の祭日	父母の法要に際し、1日を付与	4件
	短期介護休暇	要介護者を看護する必要がある場合5日以内(要介護者が2人以上の場合は10日以内)	2件
	夏季休暇	6月から9月の期間内に6日以内	平均 5.8 日
	リフレッシュ休暇	勤続20年、30年の表彰を受けた職員に対し、3日	6件
看護休暇	負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり親族を看護しなければならない職員に対し、180日を限度	2件	

6. 職員の休業の状況

育児休業	3歳に満たない子を養育するため、3歳に達するまでの期間	18件
------	-----------------------------	-----

7. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

処分の事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合		0	0	0	0
心身の故障の場合		0	0	9	0
職に必要な適格性を欠く場合		0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職又は過員を生じた場合		0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合		0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

処分の事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合		0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合		0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合		0	1	0	0

(注) 法令とは地方公務員法又はこれに基づく条例、規則若しくは規程などをいいます。

8. 職員のサービスの状況

地方公務員法の規定により、次のような職務上の義務があります。

- ・法令等および上司の職務上の命令に従う義務
- ・信用失墜行為の禁止
- ・秘密を守る義務
- ・職務に専念する義務
- ・政治的行為等の制限
- ・争議行為等の禁止
- ・営利企業等の従事制限

9. 職員の退職管理の状況（平成30年度）

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行（平成28年4月1日）により、再就職者による働きかけの規制等が導入され、本市においても、再就職情報の届出や公表等を定めた四街道市職員の退職管理に関する条例を制定し、退職管理の適正を確保する取組を行っています。

在職時に部長級および課長職に就いていた元職員から再就職に関する届出が1件ありました。

(平成30年度退職者)

10. 職員の研修の状況（平成30年度）

研修区分		研修名	対象	受講者数
庁内研修	一般研修	新規採用職員研修	新規採用職員	26人
		他部署業務体験研修	採用後2年	33人
		若手職員キャリアアップ研修	採用後3年	19人
		若手職員研修	採用後3年	19人
		セルフイノベーション研修	20代後半職員	17人
		キャプテンシー研修	副主査・主任主事	24人
		ロジカルシンキング研修	主査補	13人
		ハラスメント予防対策研修	係長・主査補	24人
		メンタルヘルス(ラインケア)研修	課長補佐・係長	21人
		電話対応研修	課長補佐・係長・主査補	33人
	特別研修	障害者対応研修	全職員	39人
		安全運転講習会	全職員	55人
		普通救命講習会	全職員	54人
		レベルアップ接遇マナー研修	全職員	29人
		メンター研修	メンター対象者	21人
		自動車運転教習	全職員	19人
		ダイバーシティ研修	主幹・副主幹・課長補佐・係長	15人
		ポジティブ研修	全職員	14人
		民間企業に学ぶ	全職員	48人
外部研修	千葉県自治研修センター	課長研修	課長（相当職を含む）	6人
		課長補佐研修	課長補佐	12人
		その他専門研修	職務上専門知識を必要とする者	95人
	印旛郡市広域市町村圏事務組合	新規採用職員研修	新規採用職員	22人
		初級職員研修	上級職採用後3～5年の者 初級職採用後7～9年の者	21人
		中級職員研修	上級職採用後7～9年の者 初級職採用後11～13年の者	9人
		その他専門研修	職務上専門知識を必要とする者	5人
	その他各種研修機関	その他専門研修	職務上専門知識を必要とする者	5人
研派遣		民間企業派遣研修	主任職員	6人

※ そのほか各所属において、必要に応じて所管業務に関する専門研修を実施しています。

1 1. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生状況

区分	受診者数
職員健康診断	607人
乳がん・子宮がん検診	117人
胃部間接撮影	62人

(2) 市職員互助会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費を原資として職員の福利厚生のために各種事業への助成、会員相互の祝い金・見舞金等の給付事業を行っています。

※平成27年度より、市からの補助金は廃止されています。

四街道市職員親睦会	金額
予算額	18,236千円
決算額	16,479千円

(3) 千葉県市町村職員互助会への助成

県内市町村とその職員が共同で福利厚生事業を運営するもので、出産費助成、育児・長期療養者助成等の給付事業を行っています。

千葉県市町村職員互助会	金額
会員掛金	886千円
市負担金	886千円

(4) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 千葉県支部	1件	骨折

1 2. 公平委員会に係る業務の状況

平成30年度において、本市職員が公平委員会に対して行った勤務条件に関する措置の要求および不利益処分に関する審査請求については次のとおりです。

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	なし
不利益処分に関する審査請求の状況	なし

問い合わせ

人事課 421-6105